

平成 25 年度

# 防災(地震)に関する意識調査結果のあらまし



あいち防災キャラクター  
防災ナズン

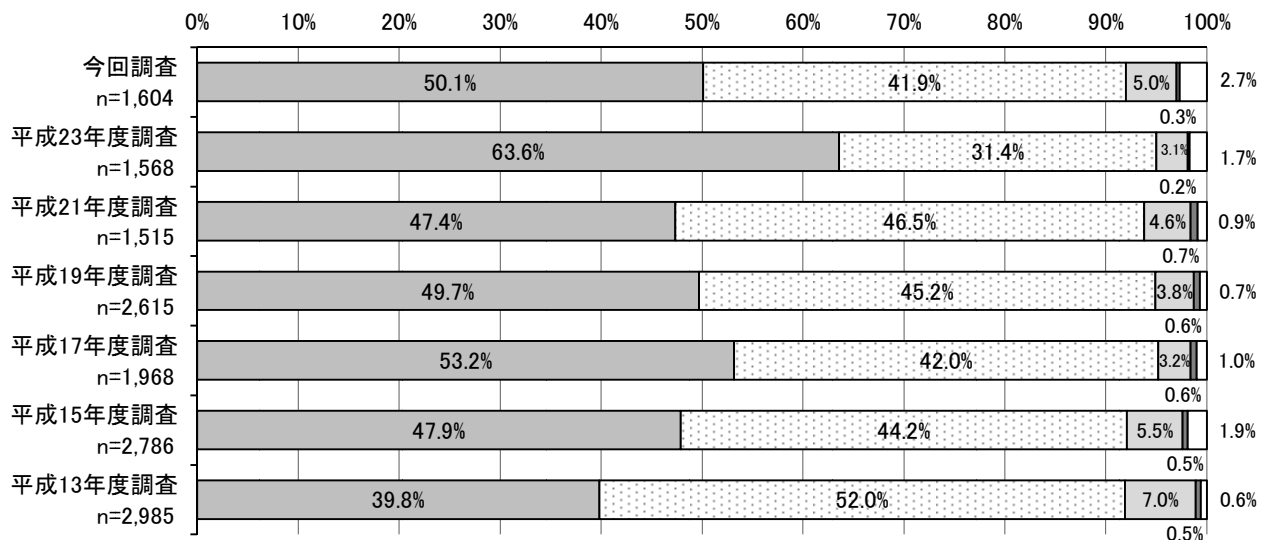
県内にお住まいの 1,604 人にうかがいました。

## 東海・東南海・南海地震への関心

あなたは、東海地震、東南海地震、南海地震等の連動発生に関心がありますか？

92%の人が「関心がある」と答えていますが、「非常に関心がある」と答えた人は前回より 13.5 ポイント減少しました。

※平成 21 年度調査以前は東海・東南海地震についての関心です。



□非常に関心がある □少し関心がある □あまり関心がない □全く関心がない □無回答

注：図中などで用いている記号の意味は、下記のとおりです

n：回答者数

MA：複数以上の回答を認める設問

### 本調査の概要

- 調査地域 愛知県全域
- 調査対象者 20歳以上の県民 3,000人
- 調査時期 平成26年1月
- 調査方法 郵送法
- 有効回答率 53.5% (1,604人)
- 調査委託先 社会福祉法人AJU自立の家 わだちコンピュータハウス



防災局 防災危機管理課 啓発グループ

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

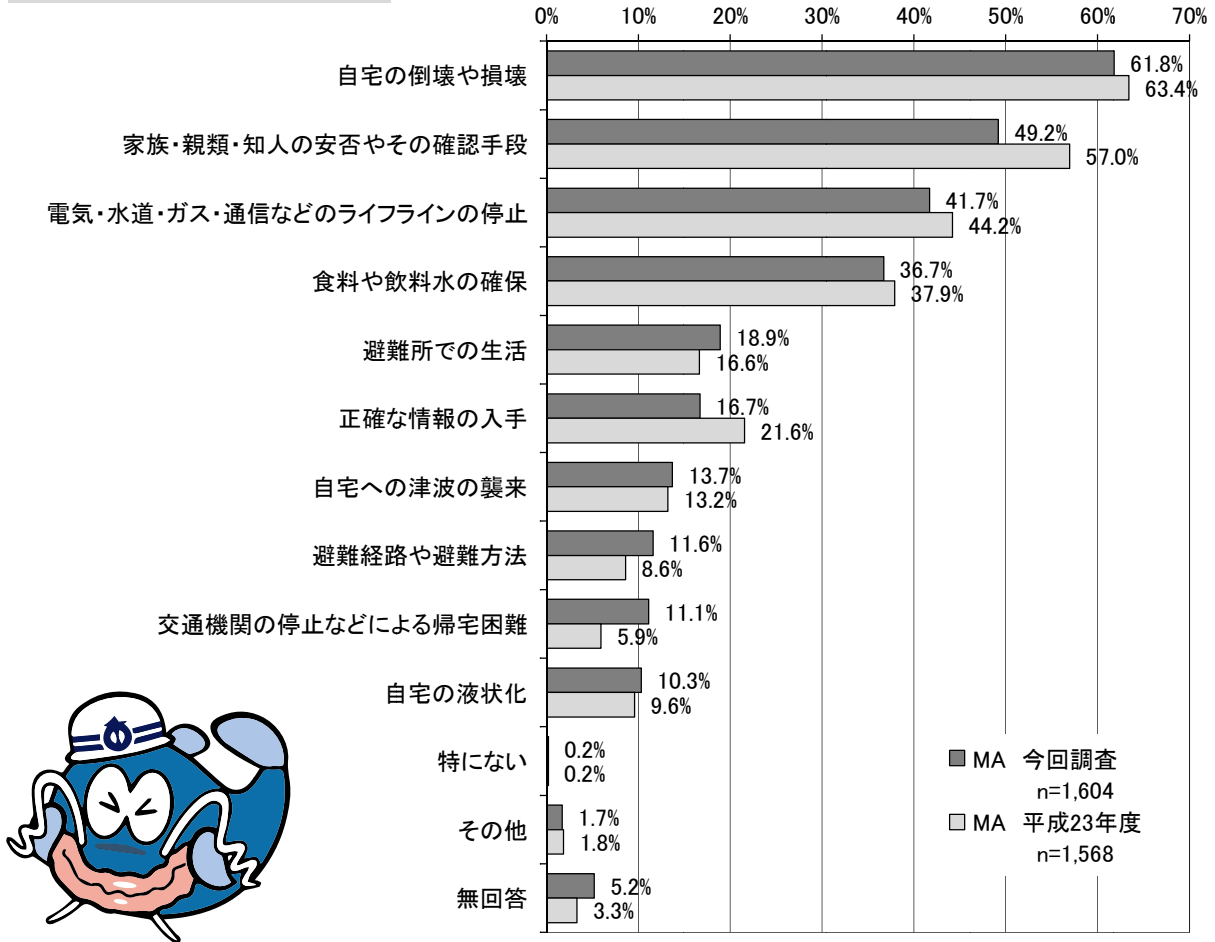
電話：052-954-6190 (直通)

e-mail: bosai@pref.aichi.lg.jp

### 3連動地震等地震発生時の不安

東海地震、東南海地震、南海地震等が連動して発生した場合、不安や危険に思うことは何ですか？（〇は3つまで）

約6割の人が「自宅の倒壊や損壊」、約5割の人が「家族等の安否やその確認手段」と答えています。



#### (防災豆知識)

愛知県では、インターネットで「防災学習システム」を公開しています。

「防災学習システム」とは、東海・東南海地震が発生したときの自宅周辺の予想震度や液状化危険度等を調べたり、自宅の構造を入力して家屋の倒壊危険性を知ることができるシステムです。

以下のアドレスからご覧ください。

<http://www.quake-learning.pref.aichi.jp>

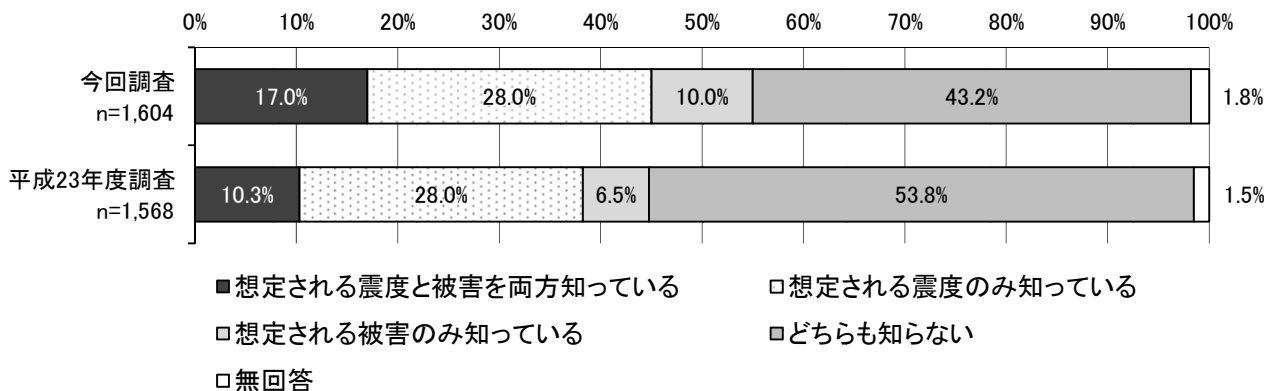


## 居住地の想定震度・被害

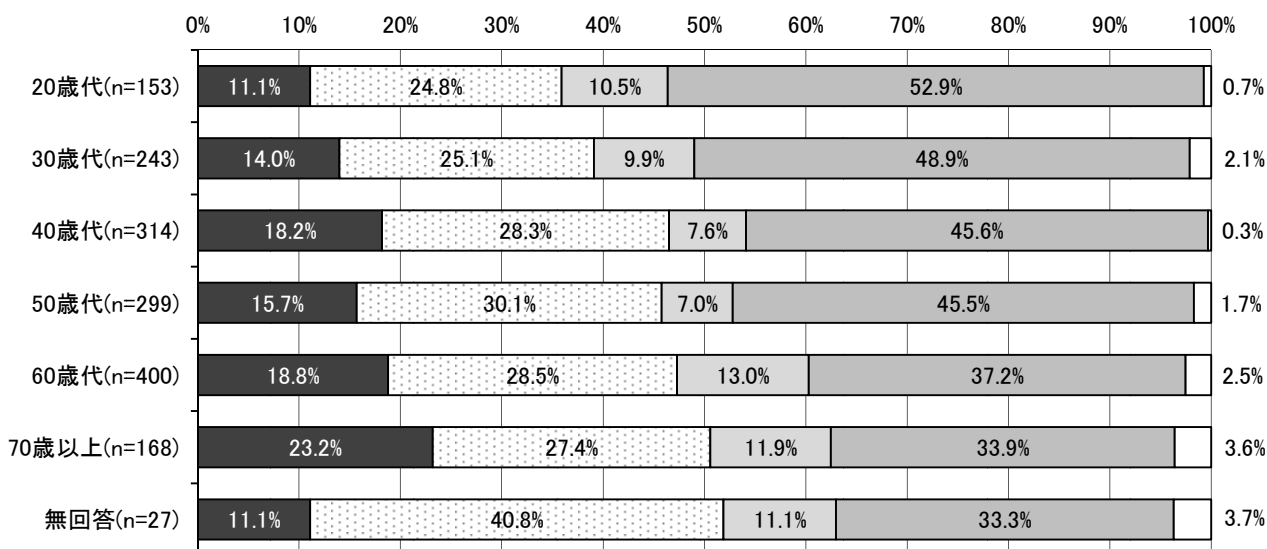
(東海地震や東南海地震が発生した場合、あなたの) お住まいの地域での想定震度や被害予想を知っていますか？

約 43%の人が「どちらも知らない」と答えています。

想定される震度や被害について知っている人は、前回調査より増加しています。



年齢が低いほど、「どちらも知らない」人が多い傾向にあります。



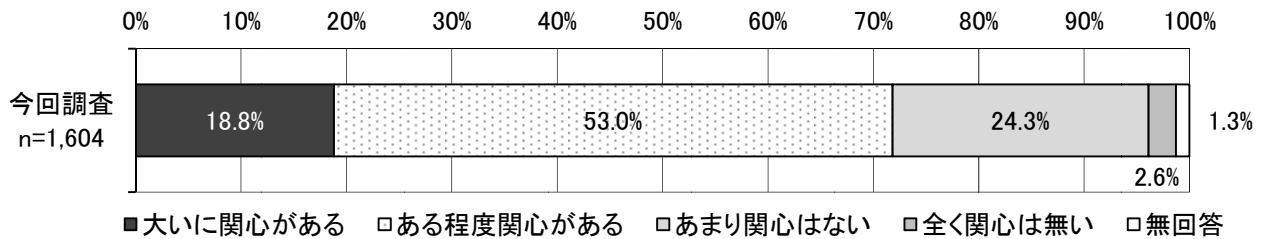
東海地震や東南海地震で想定される震度や、その震度によってどのような被害が生じるかをよく知って、大規模地震災害に備えましょう。また、建物の耐震改修や災害時の家族の連絡方法を決めておくなどの事前の備えが大切です。



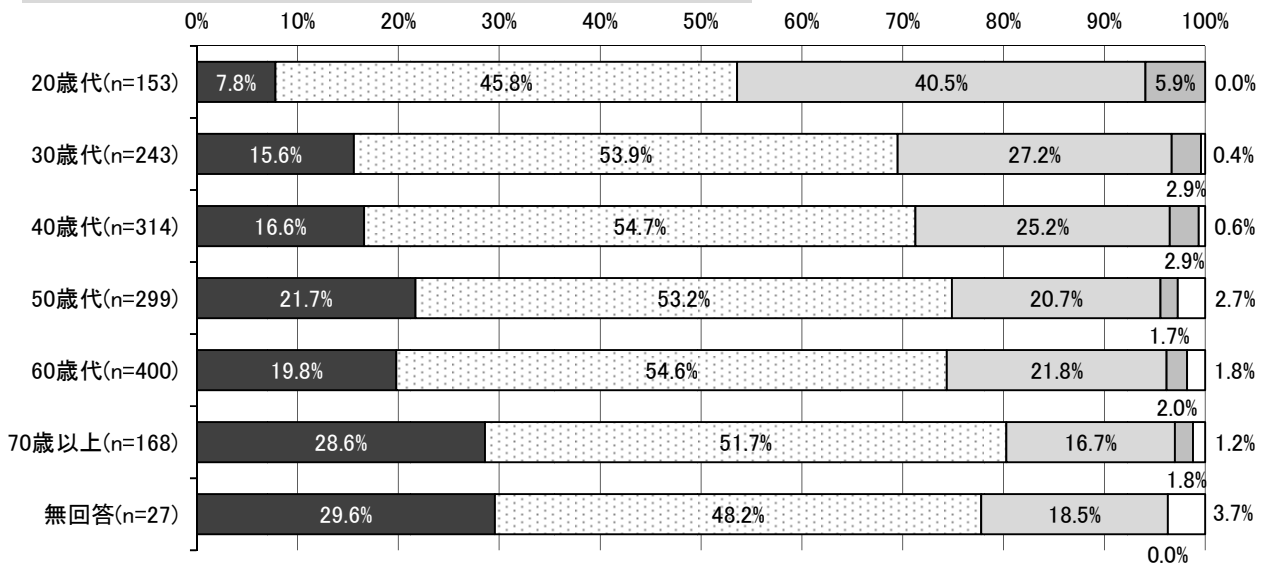
## 過去の地震災害への関心

あなたのお住まいの地域で過去に起こった地震災害について、どの程度関心がありますか？

約7割の人が「関心がある」と答えています。



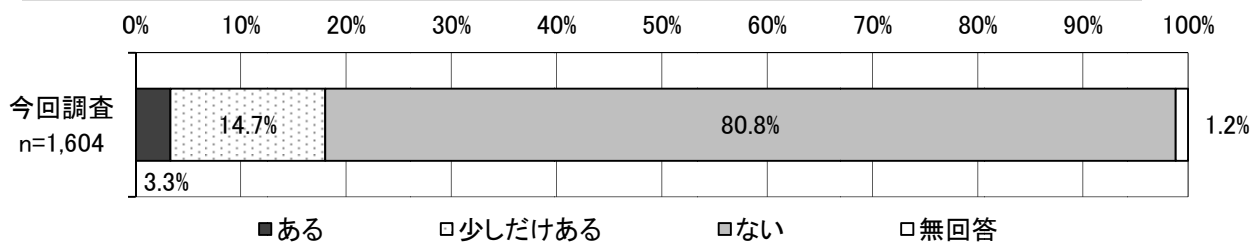
年齢が低いほど、関心が低い傾向にあります。



## 過去の地震災害を調べた経験

あなたのお住まいの地域で過去に起こった地震災害について、調べたことはありますか？

約8割の人は過去の地震災害を調べた経験が「ない」と答えています。



(防災豆知識)

愛知県では、歴史地震記録(碑や史跡、伝承や教訓など)に学び、この地域で繰り返し発生する地震被害について知っていただくために、「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」を作成しました。以下のアドレスからご覧ください。

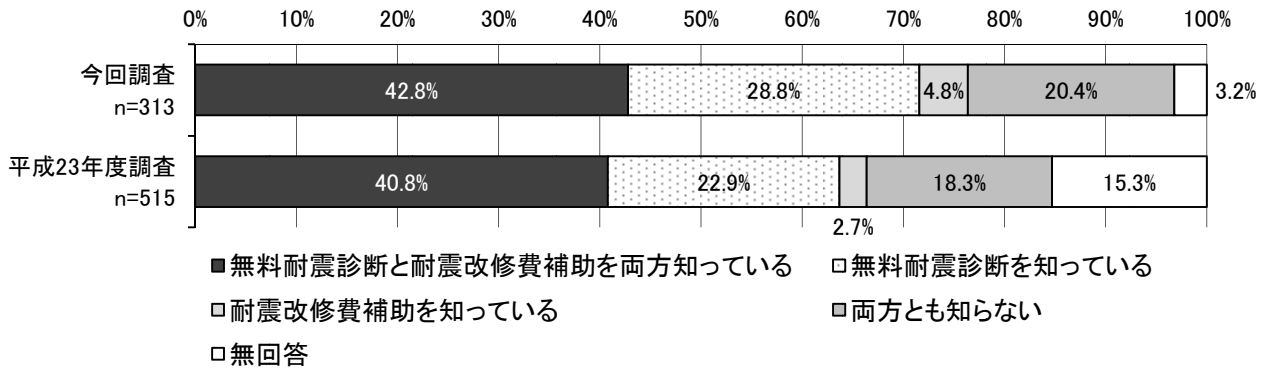
<http://www.pref.aichi.jp/bousai/densho/>



## 市町村の無料耐震診断・耐震改修費補助

〈昭和56年5月以前着工の木造・戸建て持ち家にお住まいの方にうかがいました〉  
 県内の市町村では、昭和56年5月以前に建てられた木造住宅（旧耐震基準で建築した住宅）  
 の無料耐震診断や耐震改修費補助を行っています。あなたはこのことを知っていますか？

4割強の人が「両方知っている」と答えていますが、約2割の人は「両方とも知らない」と答えています。

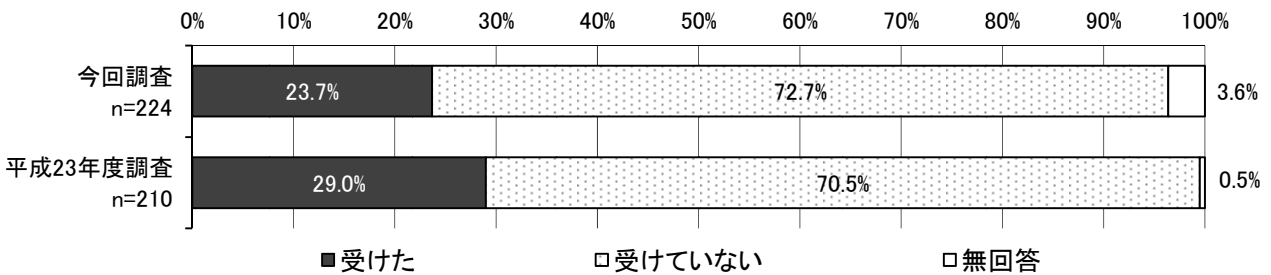


## 無料耐震診断の受診

〈昭和56年5月以前着工の木造・戸建て持ち家に住み、耐震診断・改修費補助の両方又は耐震診断のみを知っている方にうかがいました〉

無料耐震診断を受けましたか？

2割強の人が「受けた」と答えています。  
 「受けた」人の割合は前回より減少しています。



### (防災豆知識)

昭和56年(1981年)6月1日の建築基準法改正により、耐震設計基準が見直され、これ以降の耐震設計基準による建物は、阪神・淡路大震災においても被害は少なかったとされています。

県や市町村では、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の無料耐震診断や耐震改修費補助を行っています。該当する方は是非この制度をご活用ください。

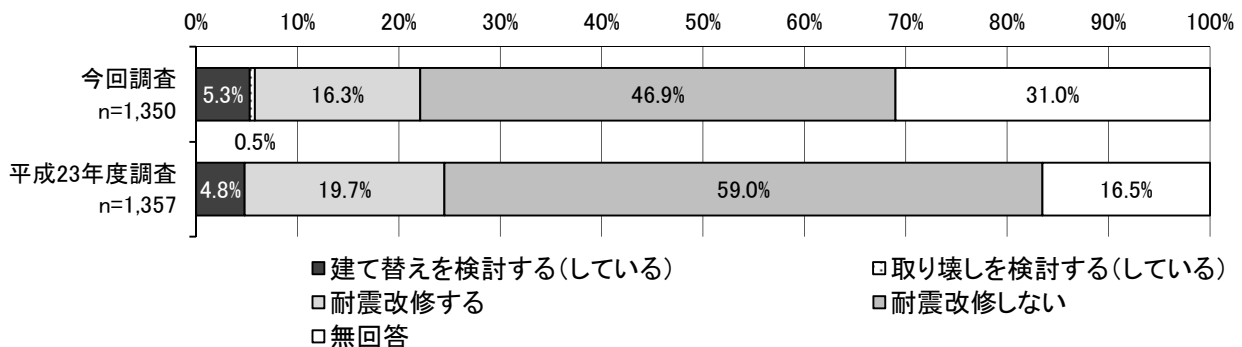
一部の市町村では、非木造住宅についても耐震診断や耐震改修費補助をしています。詳しくは、市町村にお尋ねください。

## 倒壊の危険ありと判定された場合の耐震改修

〈全員を対象とした住まいの地震対策に関する設問で、「耐震診断を受けた」「耐震改修をした」と回答した人以外の方にうかがいました〉

あなたは、自宅の耐震診断を受けて、その結果「判定値 1.0 未満（倒壊する可能性がある）」と判定された場合、耐震改修を行いますか？

5割弱の人が倒壊の危険があっても「耐震改修をしない」と答えています。



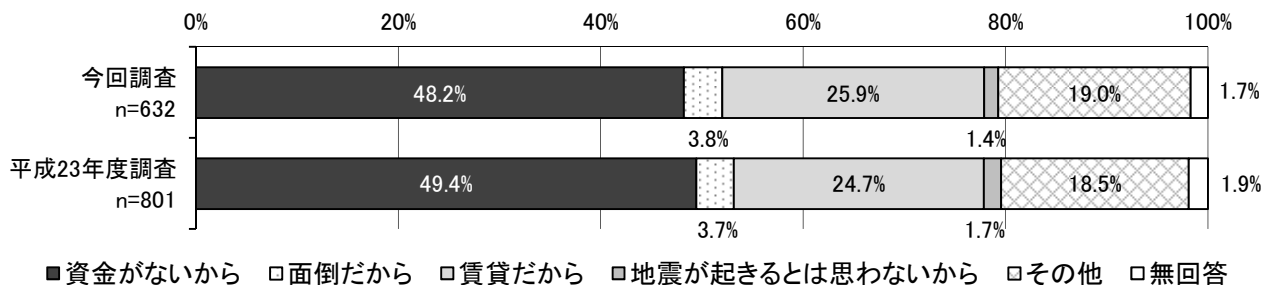
※今回調査より、選択肢「取り壊しを検討する(している)」を追加しています。

## 耐震改修をしない理由

〈倒壊の危険があっても「耐震改修をしない」と回答した方にうかがいました〉

耐震改修をしない理由は何ですか？

約5割の人が「資金がない」ことを理由に挙げています。

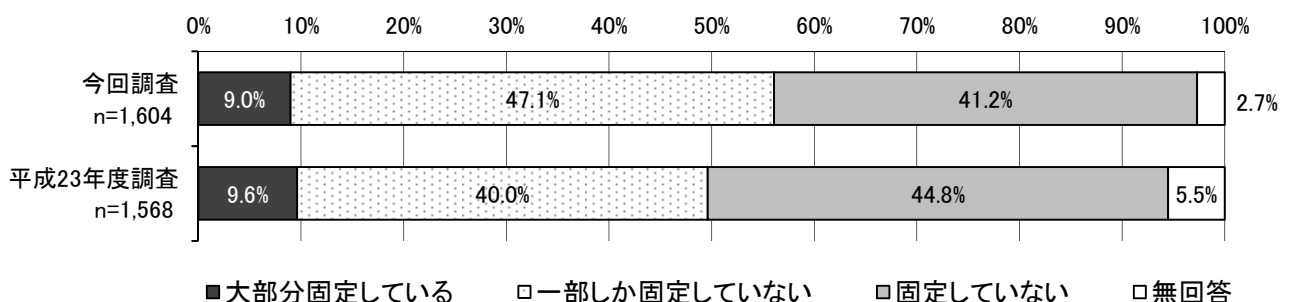


## 家具などの固定

あなたのお宅では、家具や家電（冷蔵庫・テレビなど）の固定をどの程度していますか？

約56%の人が「大部分」または「一部」固定していると答えています。

「固定していない」人の割合は前回より減少傾向にあります。



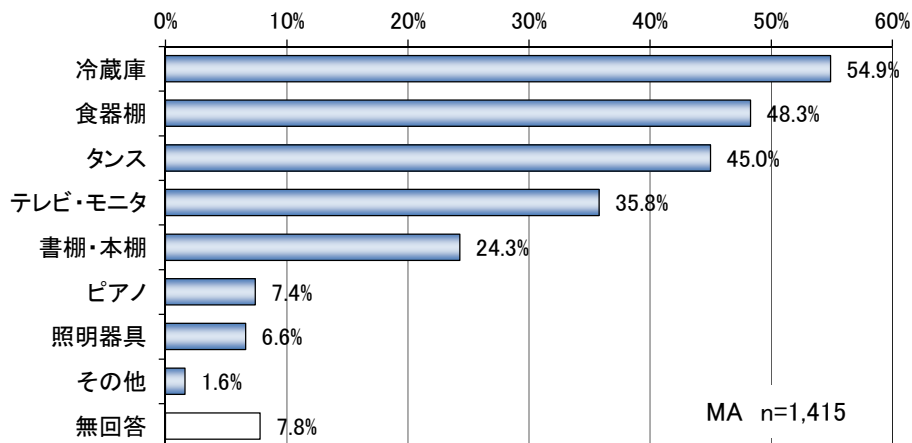


## 固定が必要な家具

〈全員を対象とした住まいの家具固定に関する設問で、「一部しか固定していない」「固定していない」と回答した方にうかがいました〉

あなたのお宅で固定していない家具・家電のうち、固定が必要と考えられるものにはどんなものがありますか？（〇は主なものを3つまで）

固定が必要と考える家具で、最も多いものは「冷蔵庫」（54.9%）、次いで「食器棚」（48.3%）、「タンス」（45.0%）の順となっています。

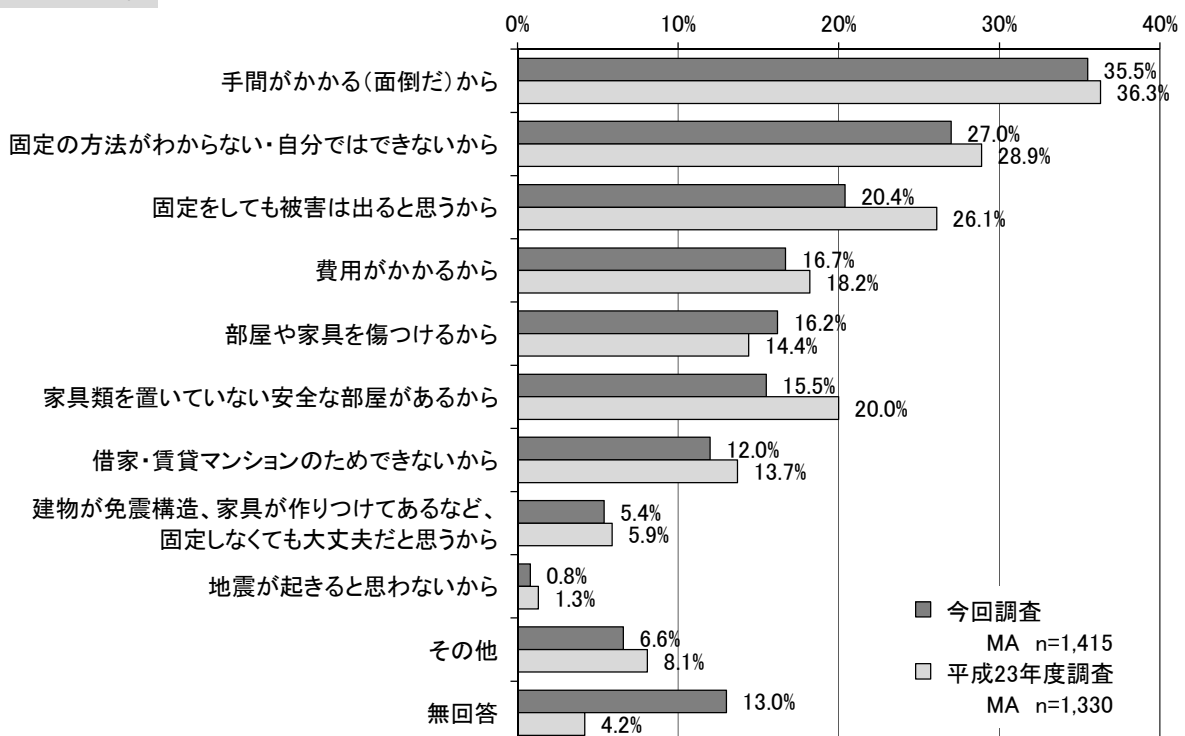


## 家具などを固定しない理由

〈全員を対象とした住まいの家具固定に関する設問で、「一部しか固定していない」「固定していない」と回答した方にうかがいました〉

家具・家電を固定していない理由は何ですか？（〇は主なものを3つまで）

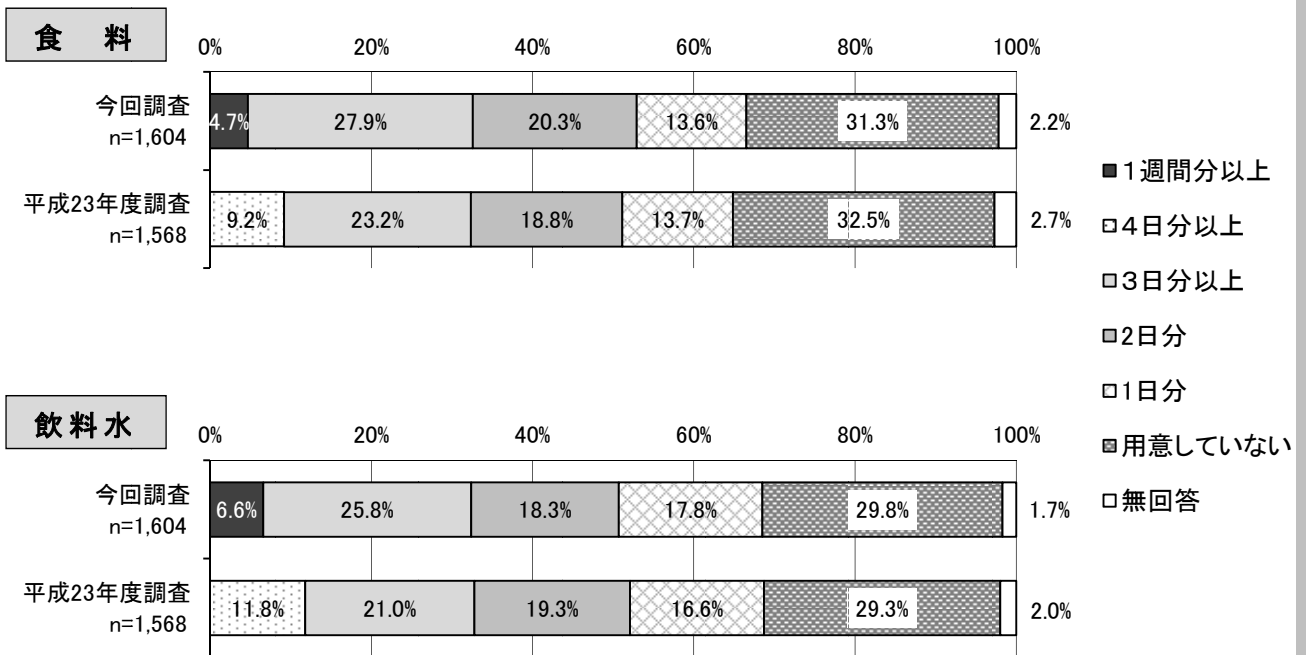
多い理由は、「手間がかかる（面倒だ）」、「方法がわからない、自分でできない」などです。



# 食料・飲料水の準備

大規模地震の発生に備えて、非常用の食料や飲料水は3日分程度（超広域の地震に備えるためには1週間分以上）が必要だといわれています。あなたのお宅では、大規模地震の発生に備えて食料や飲料水を何日分備蓄していますか？（飲料水は1人あたり1日3リットルとしてお答えください）

非常用の食料や飲料水を「3日分以上用意している」人はそれぞれ3割強です。  
「用意していない」人の割合は前回並みです。



※今回調査より、選択肢「4日分以上」を削除し、選択肢「1週間分以上」を追加しています。

## （防災豆知識）

地震などの広域災害の場合、情報や救急用品、生活必需品等はすぐに被災地に届きません。家族の皆さんや、近所の方々と協力し合い救援を待つため、少なくとも3日分程度（超広域の地震に備えるためには1週間分以上）の備蓄品を準備しておきましょう。

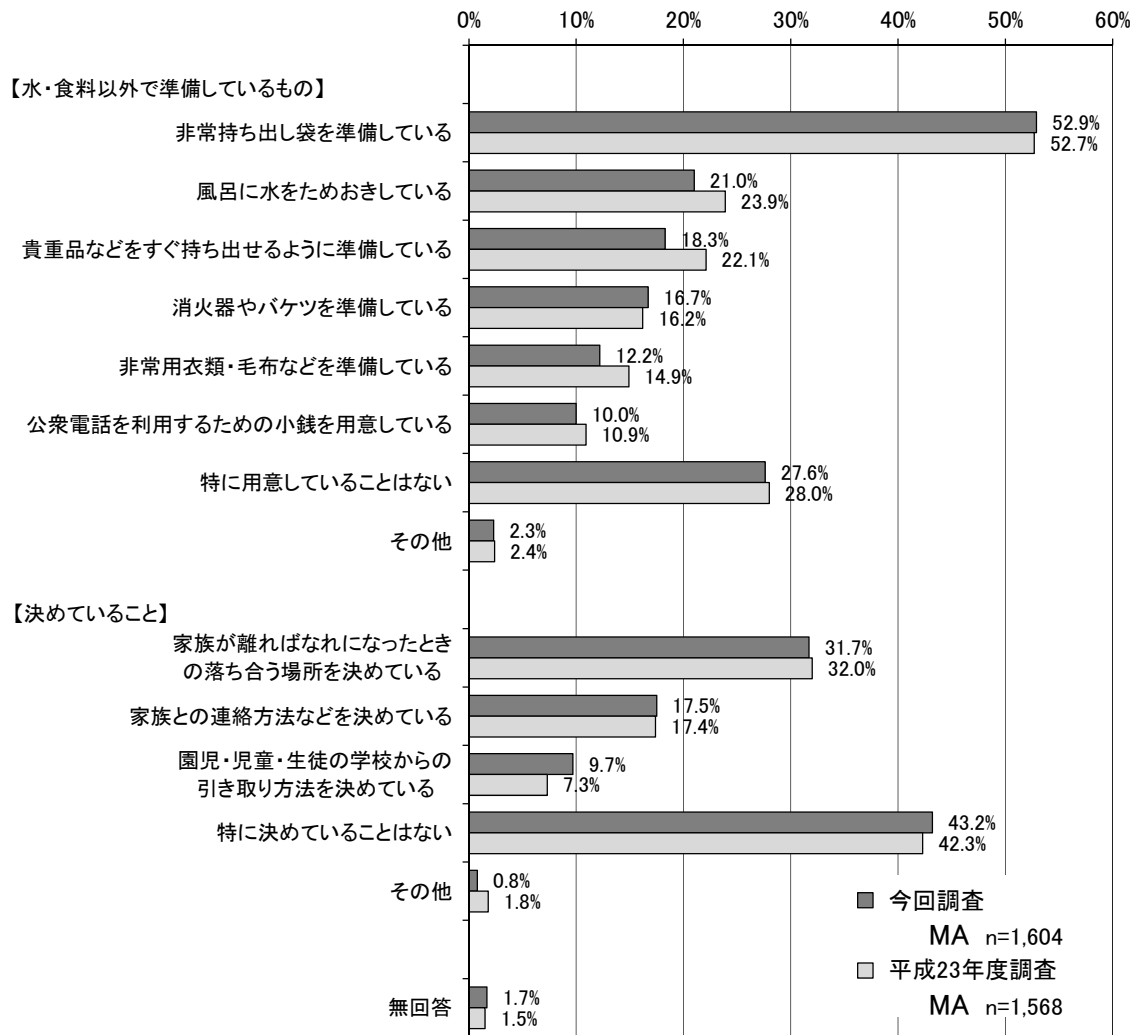




# 家庭での地震対策

あなたのお宅では、東海地震、東南海地震、南海地震等が連動するような大規模地震が発生した場合に備えて、次の対策のうち日頃から行っていることはありますか？（〇はいくつでも）

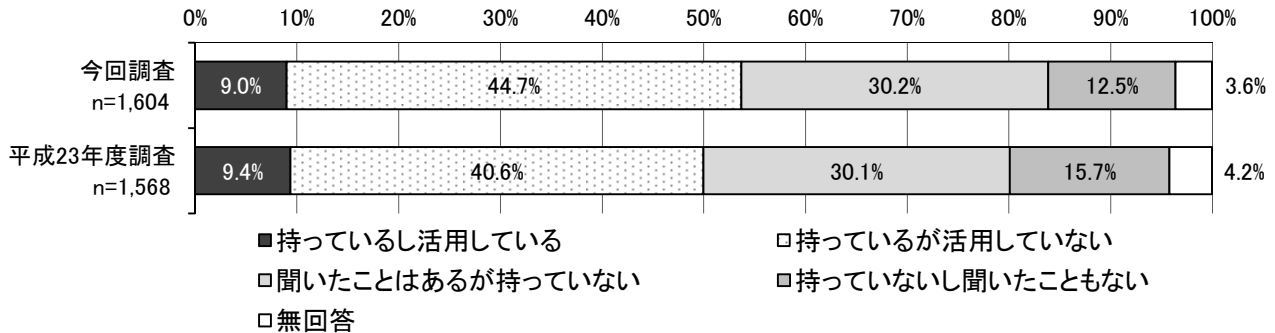
水・食料以外では5割強の人が「非常持ち出し袋」を準備し、3割強の人が「家族が落ち合う場所」を決めています。



## 地域の防災マップやハザードマップの所有・活用

あなたは、市町村が作成、配布している、地域の防災マップやハザードマップを持っていますか？

5割強の人が、持っていますが、「持っているし活用している」人は1割弱です。

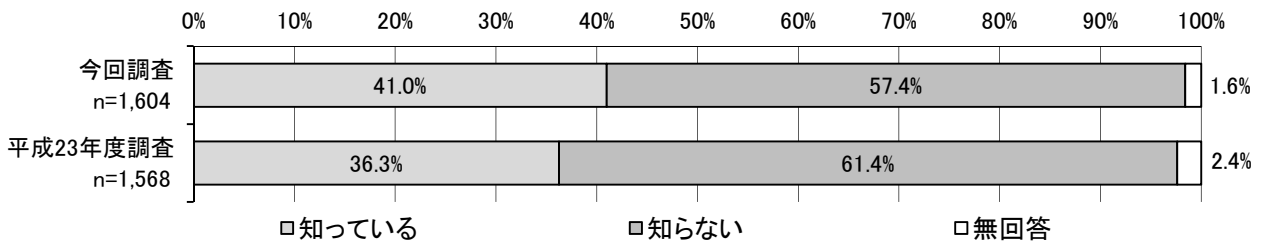


## 地域の自主防災組織

あなたがお住まいの地域には自主防災組織があるか、知っていますか？

自主防災組織があるかどうかを「知らない」人は6割弱です。

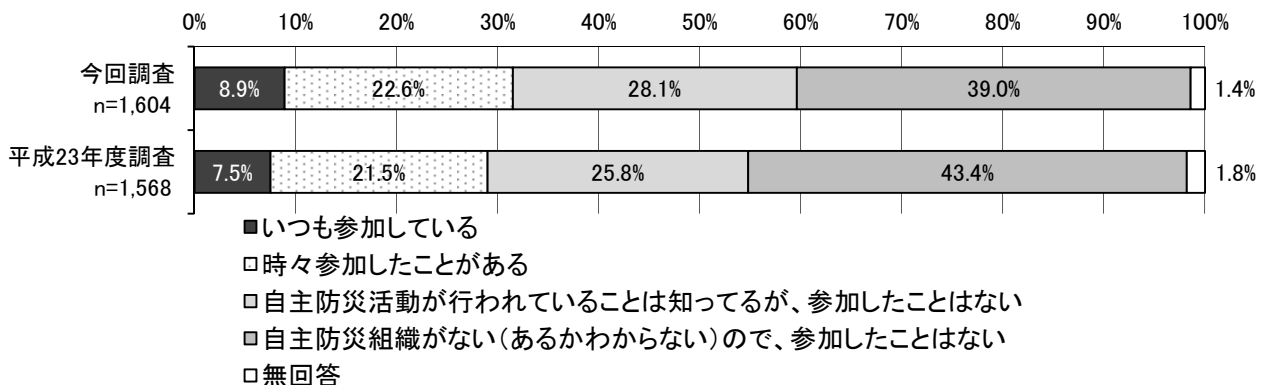
「知っている」人は前回より増加しています。



## 地域の自主防災活動への参加経験

町内会や自治会、自主防災組織（消防団を除く）などにおいても住民の自主的な防災訓練や防災活動（防災機材の点検、防災知識の普及など）が行われています。あなたは、こうした自主防災活動に参加したことがありますか？

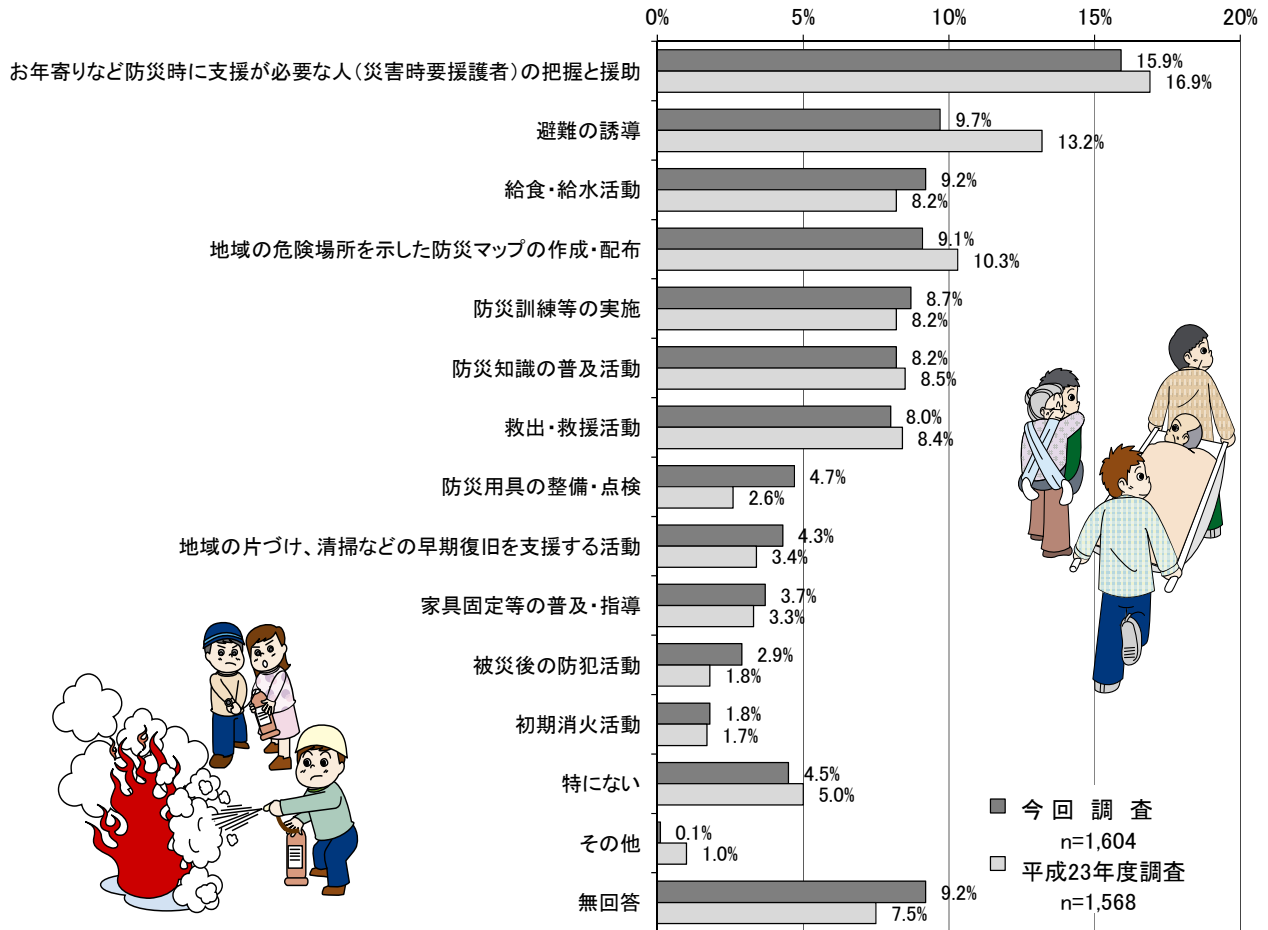
自主防災活動に3割強の人が「参加したことがある」と答えています。



## 地域の自主防災活動への期待

自主防災組織（消防団を除く）の活動として、どのような内容の活動を期待しますか？

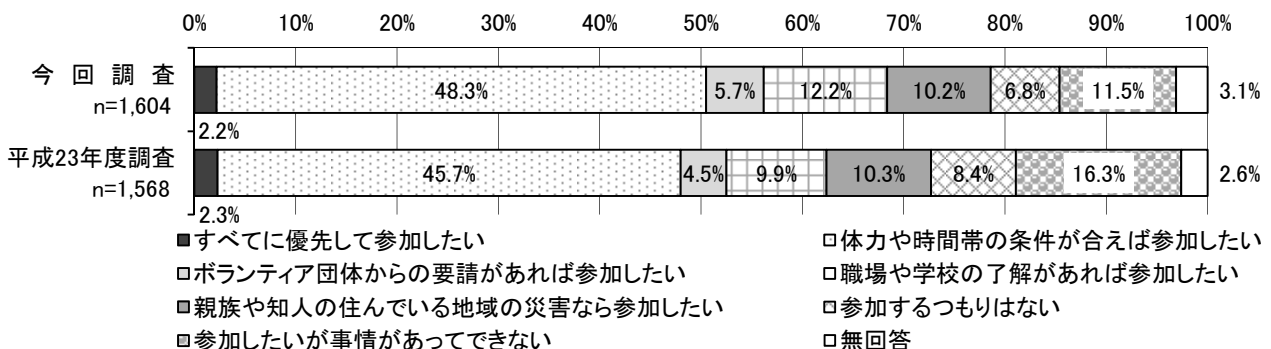
約16%の人が「お年寄りなど災害時に支援が必要な人の把握と援助」を期待しています。



## 被災地でのボランティア活動への参加意向

災害が発生すると、被災地では救援・医療活動や復旧活動、物資の搬送や情報伝達といった様々な支援が必要となってきます。あなたはお住まいの地域以外で災害が発生したとき、このような活動にボランティアとして参加したいと思いますか？

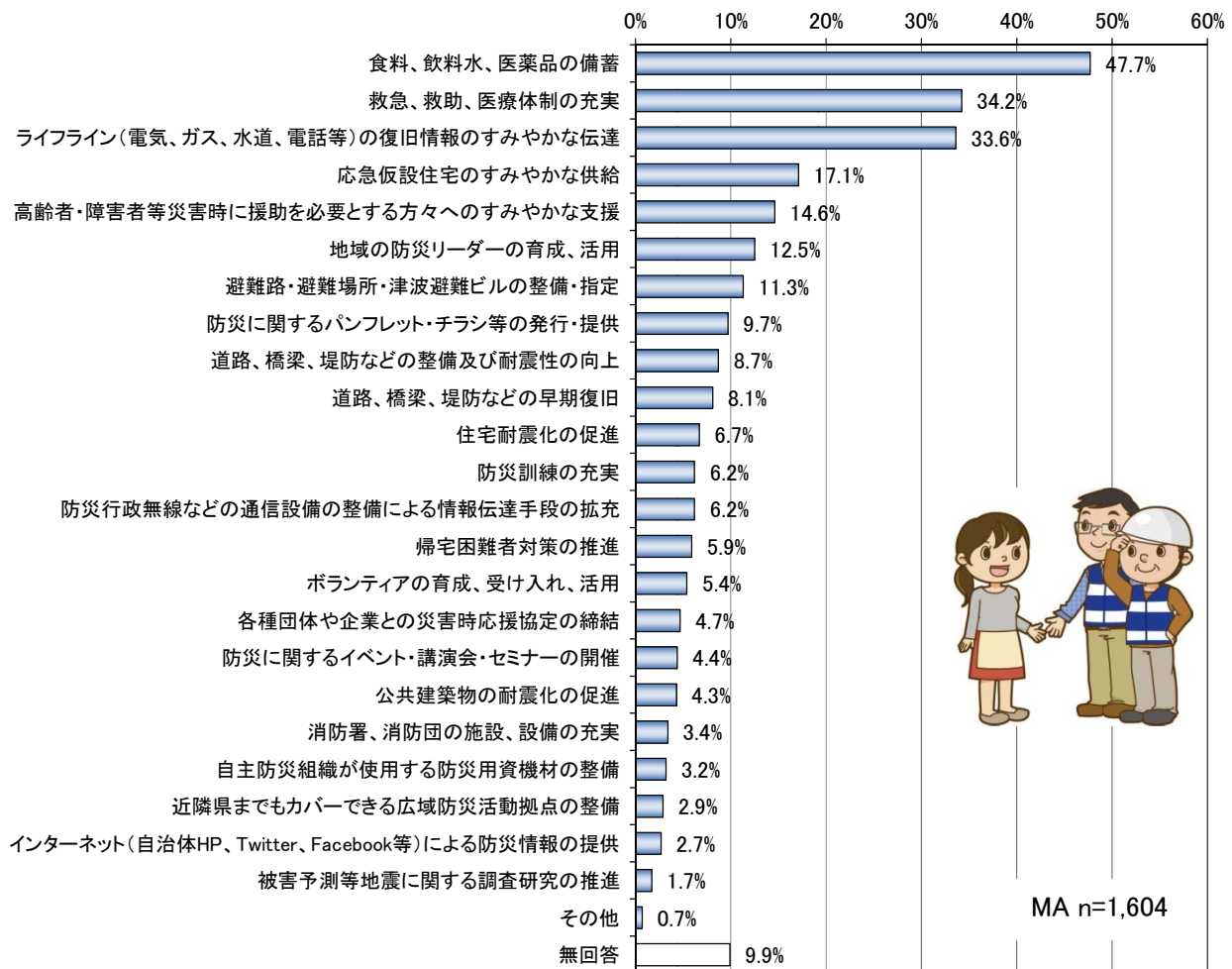
約8割の人が、何らかの形で「参加したい」と思っています。



## 県や市町村に力を入れてほしい地震対策

あなたが、東海地震、東南海地震、南海地震に関して、県や市町村に特に力を入れてほしい対策は、どのようなことですか？（〇は3つまで）

約5割の人が「食料、飲料水、医薬品の備蓄」を、約3割の人が「救急、救助、医療体制の充実、医療体制の充実」や「ライフラインの復旧情報のすみやかな伝達」を望んでいます。



愛知県では、東日本大震災の発生を踏まえて、本県の災害対応力の検証と東海地震、東南海地震、南海地震等の連動発生を想定した被害予測調査を実施しており、地域防災計画やあいち地震対策アクションプランの見直しと併せて、地震防災対策の充実強化を図っていきます。

また、見直し作業と並行し、平成16年3月に策定した「愛知県地震防災推進条例」に基づき、県、市町村、県民、事業者、自主防災組織、ボランティア等が協働して地震災害に対処する「防災協働社会」の形成に向けて取り組んでいきます。

